（様式１号）

参　加　申　込　書

平成　　年　　月　　日

神戸市長　あて

（申請者（代表者））

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※法人にあっては登録代表者印を押印してください。

（申込に関する担当連絡先）

部署・職名

氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ-mail

平成 30年 ７ 月 ４ 日付公募型プロポーザルに参加したいので、下記のとおり申し込みいたします。

記

１．件　　　名　　市街地西部地域における空工場・空店舗等調査業務

２．添付書類　　（様式２号）公募型プロポーザル参加資格確認書

　　　　　　　　　　　　※代表者・共同企業体の構成員ともに必要

３．構成員　※共同企業体での応募の場合のみ記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体の構成員 | 所 在 地法人・団体名代表者役職・氏名 印 |
| 所 在 地法人・団体名代表者役職・氏名 印 |
| 所 在 地法人・団体名代表者役職・氏名 印 |

記入欄が足りない場合は、欄を追加して使用してください。

（様式２号）

公募型プロポーザル参加資格確認書

神戸市長　あて

件　　　名　市街地西部地域における空工場・空店舗等調査業務

　当社は次に掲げる要件をすべて満たしている者です。

（ただし、次に掲げる要件のうち、アについては共同体を代表する者またはその構成員が要件を満たしているものとする。）

ア　業務運営に関し、各種法令に基づく許可、認可、免許等を必要とする場合において、これらを受けていること。

イ　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していないこと

ウ　民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立て中又は再生手続中でないこと

エ　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立て中又は更生手続中でないこと

オ　神戸市指名停止基準要綱（平成６年６月15日市長決定）による指名停止又は指名留保の措置期間中でない者であること

カ　国税及び地方税を滞納していない者であること

キ　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員が役員又は代表者としてもしくは実質的に経営に関与している団体、その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している団体など、神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱第５条各号に該当する団体でないこと

上記のとおり相違ないことを誓約します。

平成　　　年　　　月　　　日

（申請者）

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※法人にあっては登録代表者印を押印してください。

（申込に関する担当連絡先）

部署・職名

氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ-mail

※本様式は代表者・共同企業体の構成員ともに必要

（様式３号）

平成　　年　　月　　日

質　問　票

神戸市長　あて

市街地西部地域における空工場・空店舗等調査業務委託公募型プロポーザル実施要領に関して、下記のとおり質問票を提出します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 質問者 | 法人・団体名 |  |  | 質問票枚数 |
| 部署・職名 |  | 枚中　　枚目 |
| 担当者名 |  |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ-mail |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資料名 |  | ページ |  |
| 項目名 |  |
| 質問内容 |

* 質問は、本様式1枚につき1問とし、簡潔にまとめて記載してください。
* 質問票の提出は参加申込書を提出した団体に限ります。

（様式４号）

参　加　辞　退　届

平成　　年　　月　　日

神戸市長　あて

（申請者（代表者））

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※法人にあっては登録代表者印を押印してください。

（申込に関する担当連絡先）

部署・職名

氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ-mail

平成　　年　　月　　日付で公募型プロポーザルに参加申込書を提出しましたが、下記のとおり、都合により参加を辞退いたします。

記

１．件名　　市街地西部地域における空工場・空店舗等調査業務

２．構成員　※共同企業体での応募の場合のみ記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体の構成員 | 所 在 地法人・団体名代表者役職・氏名 印 |
| 所 在 地法人・団体名代表者役職・氏名 印 |
| 所 在 地法人・団体名代表者役職・氏名 印 |

記入欄が足りない場合は、欄を追加して使用してください。

（様式５号）

市街地西部地域における空工場・空店舗等調査業務

企画提案書提出書

平成　　年　　月　　日

神戸市長　　あて

（申請者）

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※法人にあっては登録代表者印を押印してください。

（申込に関する担当連絡先）

部署・職名

氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅ-mail

平成30 年　７ 月　４ 日付公募型プロポーザルについて企画提案書を別添のとおり提出します。

記

件　　名　　市街地西部地域における空工場・空店舗等調査業務

１　提出書類

　（１）企画提案書（様式６号）

　（２）見積書（様式７号）

　（３）団体概要（様式８－１号）※共同企業体の場合は様式８－２号

　（４）その他補足資料（任意）

　 ※共同企業体の場合は、共同企業体結成届出書（様式８－３号）を提出すること。

（様式６号）

企画提案書

■次に掲げる項目についての企画提案を記載すること

■記載様式は自由

（１）調査方法

・当業務を行うにあたり、調査方法や活用する情報リソース等について記載すること。

（２）実施体制

・当業務を行うにあたり、実施体制について記載すること。

（３）スケジュール

・当業務を行うにあたり、スケジュールについて記載すること。

（４）その他の事項

・その他、必要と思われる業務提案や効果的な企画提案等のアピールがあれば記載すること。

(2)

（

（様式７号）

見　積　書

平成　　年　　月　　日

神戸市長　　あて

（申請者）

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※法人にあっては登録代表者印を押印してください。

記

１　件　　名　　市街地西部地域における空工場・空店舗等調査業務

２　見 積 額　　金　　　　　　　　　　　円

３　内　　訳（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 金額 | 備　考 |
| 1. 調査費（調査員人件費含む）
 |  |  |
| 1. 集計・分析に係る経費
 |  |  |
| 1. 報告書作成経費
 |  |  |
| 1. その他経費（内訳を記載）
 |  |  |
| 小　計（①＋②＋③＋④） |  |  |
| 消費税及び地方消費税の額 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

※　　積算内訳を添付すること（様式任意）。

（様式８－１号）　　　 団体概要（共同企業体応募の場合は代表団体用）

|  |  |
| --- | --- |
| 法人・団体名 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 役員数 |  |
| 職員数 |  |
| 設立年月日 |  |
| 主な事業 |  |
| 経営における理念・経営方針について |  |
| 法令遵守について |  |
| 経営状況（単位千円）〈直近の３年度分を記入〉 | 年度 |  |  |  |
| 総収入（総売上） |  |  |  |
| 総支出（総費用） |  |  |  |
| 当期損益 |  |  |  |
| 累積損益 |  |  |  |
| 本件委託業務事業者への選定を希望する理由 |  |
| 類似業務に関する実績 |  |

（様式８－２号） 　　団体概要（共同企業体応募の構成団体用）

|  |  |
| --- | --- |
| 法人・団体名 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 役員数 |  |
| 職員数 |  |
| 設立年月日 |  |
| 主な事業 |  |
| 経営における理念・経営方針について |  |
| 法令遵守について |  |
| 経営状況（単位千円）〈直近の３年度分を記入〉 | 年度 |  |  |  |
| 総収入（総売上） |  |  |  |
| 総支出（総費用） |  |  |  |
| 当期損益 |  |  |  |
| 累積損益 |  |  |  |

共同企業体での応募を予定している場合のみ提出してください。

（様式８－３号）

共同企業体結成届出書

平成　　年　　月　　日

神戸市長　あて

共同企業体名

代表者 所在地

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

件名 市街地西部地域における空工場・空店舗等調査業務委託事業者選定

上記件名の公募型プロポーザルに参加するため、共同企業体を結成し、下記のとおり代表者及び代表者の権限を構成員全員一致で定めましたので届出ます。

なお、当該件名の委託事業者に選定された場合は、各構成員は当該件名の委託事業者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して保証します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同企業体 | 名 称 |  |
| 所 在 地 |  |
| 代 表 者 | 印 |
| 共同企業体の構成員（共同企業体の代表者含む） | 所 在 地団 体 名代表者氏名 印 |
| 所 在 地団 体 名代表者氏名 印 |
| 所 在 地団 体 名代表者氏名 印 |
| 共同企業体の成立・解散の時期及び存続期間 | 平成 年 月 日から当該委託事業者の委託期間終了後3か月を経過する日まで。ただし、当該共同企業体が上記件名の委託事業者とならなかったときは、当該選定を受けることができなかった日に解散するものとします。また、当共同企業体の構成団体の加入、脱退又は除名については、事前に神戸市の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 代表者の権限 | 1 委託事業者の選定の申請に関する件　　　　　　　2 神戸市との委託契約締結に関する件3 経費の請求受領に関する件　　　　　　　　　　　　　4 その他契約に関する件 |
| そ の 他 | 1 本届出書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。2 代表者の権限に属する事項以外の事項については、構成員全員で構成する運営委員会において、多数決により決するものとします。 |

・共同企業体での応募の場合のみ提出してください。記入欄が足りない場合は、欄を追加して使用してください。

・共同企業体（代表者　所在地、団体名、代表者氏名）には、代表団体の情報を記入、押印してください。